

1. 企業集団の概況

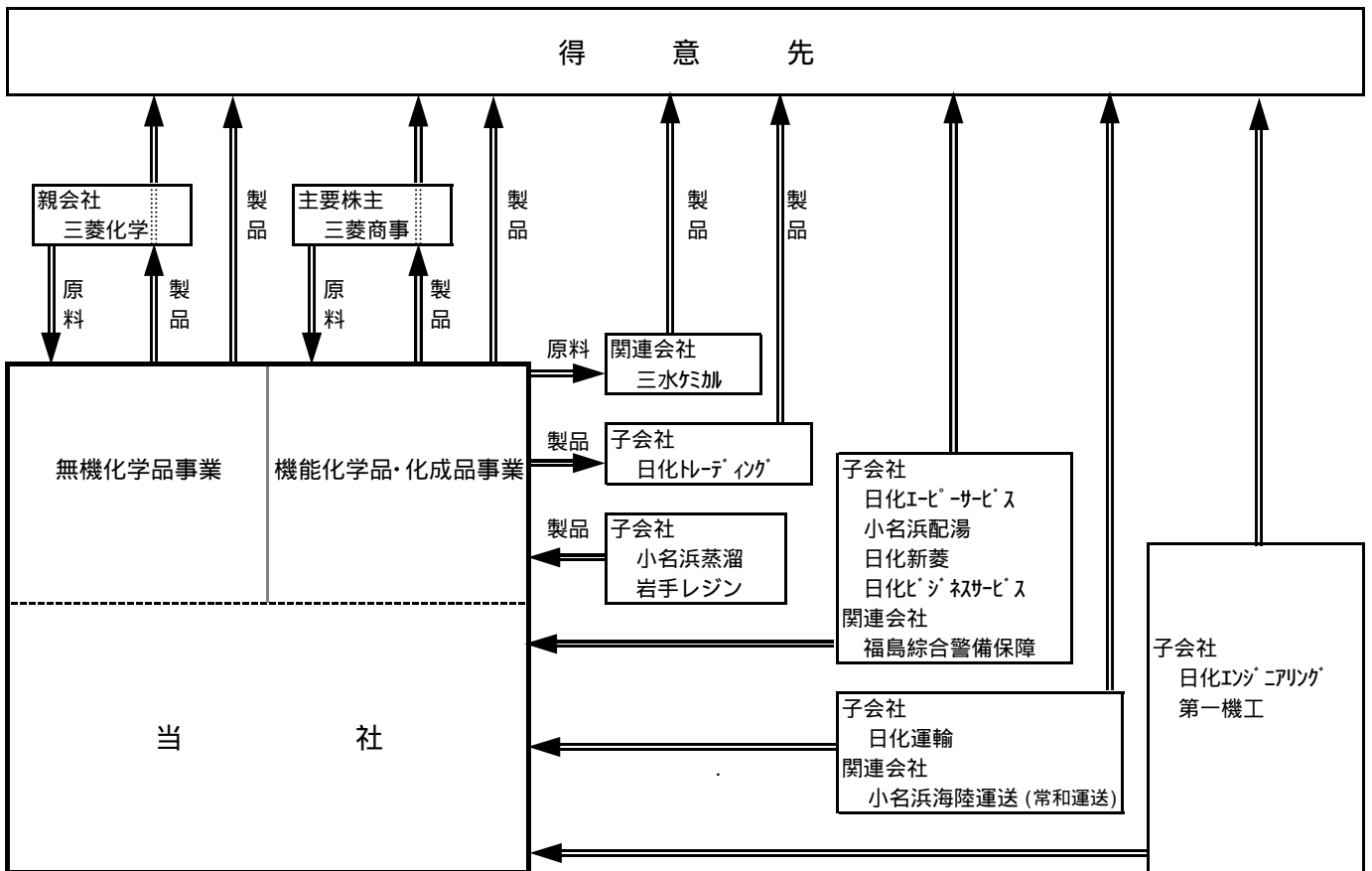
当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社3社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサ - ビス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業セグメントに係わる位置づけは、次の通りであります。

- 無機化学品 当社が製造し主として親会社である三菱化学㈱を通じて販売しております。
- 機能化学品・化成品 当社が製造し主として三菱商事㈱を通じて販売しており、一部は、子会社日化トレーディング㈱を通じて販売しております。
また、関連会社三水ケミカル㈱においては、当社より原料を仕入れ製造販売しており、子会社小名浜蒸溜㈱及び岩手レジン㈱の製品は、当社で仕入れ販売しております。
- エンジニアリング事業 子会社2社日化エンジニアリング㈱、(有)第一機工がプラント設計・建設・建築土木等のエンジニアリング業務を行っています。

当グループの製品等の荷役・輸送については、子会社日化運輸㈱及び関連会社小名浜海陸運送㈱が主として行っております。

又、子会社4社日化エ - ピ - サ - ビス㈱、小名浜配湯㈱、日化新菱㈱、日化ビジネスサ - ビス㈱、関連会社福島総合警備保障㈱がサ - ビス関連事業を行っています。



[無機化学品事業] [機能化学品・化成品事業] [その他事業(サービス関連他)] [エンジニアリング事業]

2. 経営方針

当社および当社グループは、21世紀に勝ち残る「スペシャリティケミカルズの本化成」、「自己変革を続ける高収益企業」を目指すため、「事業」、「経営」、「こころ」の3つの改革を推進しております。

この目標を達成するため、平成11年を初年度とする3年間の中期経営計画を策定し、目標達成のため、以下のような諸施策を実施しております。また、この中期経営計画とともに、当初TPM活動としてスタートし、経営全般に亘る改革を推進する活動として「NKC活動」を展開しております。

「赤字事業のリストラ」

平成11年4月、コークス事業からの撤退を断行いたしました。

「累積損失の一掃」

前連結会計年度におきまして、税効果会計の導入により期末未処理損失を圧縮するとともに、資本準備金等を取り崩し、当初目標より1年繰り上げ、コークス事業撤退による累積損失を一掃いたしました。

当連結会計年度は、現中期経営計画の最終年度にあたり、次の目標である「復配体制の確立」を早期に実施すべく、積極的な事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において当社および当社グループが実施いたしました具体的な施策は、次のとおりです。

(1) 機能商品の販売拡充・強化

- ・ 当社が世界で初めて開発・商品化いたしましたジメチロールブタン酸等（水系樹脂原料、用途：塗料、接着剤、インキ）の本格プラントが昨年竣工し、増産が可能となったことから、拡販に向け、積極的な営業活動を行っております。
- ・ 当社は、医農薬中間体の開発を通じて、本年1月、三重結合化合物を安全かつ無害に、低コストで製造できる独自の技術を確立いたしました。現在、同技術を用いて医農薬中間体の製造を行うとともに、IT関連分野を中心としたカスタム市場の開拓を行っております。

(2) 環境事業の強化

本年6月、有機溶剤の蒸溜・精製を行う子会社である小名浜蒸溜社の有機溶剤蒸溜・精製設備増設工事が完了し、同社は、新規有機溶剤の受注を開始いたしました。

(3) 購買・物流機能の強化

- ・ 当社は、昨年7月、小名浜工場内に「物流センター」を設置し、分散していた受発注機能を小名浜工場に集約し、物流専門の子会社である日化運輸社と一体的な運営を行っておりますが、さらに本年4月、当社および当社グループの購買・物流業務を統括管理する部署として、当社の「営業管理室」を「購買物流室」へ改組改称し、購買・物流機能を強化することといたしました。
- ・ 安価で高品質の原材料を安定的に供給できる取引先を広く内外に求めるため、当社ホームページ上に新たに「資材調達」サイトを開設いたしました。

(4) 固定費の削減

コストの削減を図るため、有利子負債の削減、要員の見直し等を実施いたしました。

(5) 次期中期経営計画の策定

スペシャリティケミカルの売上高拡大を基本戦略とする次期中期経営計画の策定作業を開始いたしました。

3. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的なIT（情報技術）関連需要の低迷による輸出の大幅な減少から、生産活動の大幅な縮小、設備投資の抑制等を余儀なくされ、景気は一段と悪化の様相を呈しております。化学産業につきましても、需要の低迷と原油価格の高騰によるコスト上昇により、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような情勢の下におきまして当社および当社グループは、販売価格の維持、数量の確保、新規用途の開拓、上市新製品の早期立ち上げ等、営業活動に一層注力するとともに、引き続き徹底したコストダウンを推進し、業績の向上に努力いたしました。

その結果、売上高は 15,681 百万円と、前中間連結会計期間に比し 441 百万円の減少となりました。また損益におきましては、営業損失は 180 百万円と、前中間連結会計期間に比し 576 百万円の減少となり、経常損失は 338 百万円と、前中間連結会計期間に比し 480 百万円の減少となりました。

(2) 利益配当

当社の当中間連結会計期間における業績は、売上高は 12,297 百万円と、前中間連結会計期間に比べ 638 百万円の減少となり、損益におきましては経常損失 393 百万円、中間損失 293 百万円と、前中間連結会計期間に比べ大幅な損失計上のやむなきに至ったことから、中間配当につきましては、その実施を見送らせていただくことといたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

科 目	金 額
現金及び現金同等物の期首残高	2,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	403
財務活動によるキャッシュ・フロー	366
現金及び現金同等物の増加額	706
現金及び現金同等物の期末残高	2,251

当中間連結会計期間における連結キャッシュフローは、売上債権の減少等による収入があったものの、借入金の返済による支出及び固定資産取得による支出、並びにIT関連需要の低迷等による影響で、税金等調整前中間純損失 374 百万円となり、その結果、資金残高は、前連結会計年度末より 706 百万円減少し、当中間連結会計期間末には 2,251 百万円となりました。

(4) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

無機化学品事業

アンモニア系製品は、IT関連需要の低迷による影響を受け、主力の硝酸および液安の売上高は減少いたしました。一方、ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことから、売上高は増加いたしました。

その結果、無機化学品事業全体の売上高は 6,150 百万円と、前中間連結会計期間に比し 315 百万円の減少となり、営業利益は 61 百万円と、前中間連結会計期間に比し 3 百万円の増加となりました。

機能化学品・化成品事業

メタノールおよびホルマリンは、国際市況の高騰に伴う国内販売価格の上昇により売上高は増加いたしました。木材加工用接着剤は住宅建設の低迷状態が続いたことにより、販売数量は減少いたしました。また、脂肪酸アמידは、国内樹脂関連市場の低迷により減販となり、タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）、電子工業用高純度薬品につきましてもIT関連需要の低迷による影響を受け、減販となりました。

その結果、機能化学品・化成品事業全体の売上高は 7,293 百万円と、前中間連結会計期間に比し 224 百万円の減少となり、営業損失は 237 百万円と、前中間連結会計期間に比し 553 百万円の減少となりました。

エンジニアリング事業

設備投資の低迷により、エンジニアリング事業も一段と厳しい受注競争に見舞われましたが、前期からの繰越工事等によりエンジニアリング事業全体の売上高は 941 百万円と、前中間連結会計期間に比し 74 百万円の増加となりました。また営業損失は 41 百万円と、前中間連結会計期間に比し 30 百万円の増加となりました。

その他事業

自動車整備・販売部門等の売上増加にともない、その他事業全体の売上高は 1,297 百万円と、前中間連結会計期間に比し 24 百万円の増加となり、また営業利益は 37 百万円と、前中間連結会計期間に比し 4 百万円の増加となりました。

(5) 通期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、IT関連需要の低迷が長期化することに加え、本年9月に発生した米国同時多発テロ、それに続く軍事行動の影響により、減速傾向にある米国経済が後退局面に入るとは確実であると見られていることから、景気は一段と悪化し、当社および当社グループ各社を取り巻く環境は、これまでになく厳しいものと予想されます。

当社および当社グループ各社といたしましては、このような情勢に対処すべく、一層の合理化、コスト削減等を強力に推進し、営業活動の積極的展開により既存事業の収益力向上を図るとともに、新規事業のさらなる拡大を図り、業績の早期回復、経営基盤の安定強化に努めてまいります。

以上の見通しにより、平成14年3月期の連結通期業績につきましては、売上高は 33,000 百万円、経常利益は 100 百万円、また当期純利益は 100 百万円となる見込みです。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2,405		4,041		3,119	
2 受取手形及び売掛金	9,547		11,521		10,754	
3 棚卸資産	5,030		5,615		4,181	
4 繰延税金資産	237		248		260	
5 その他	524		628		544	
貸倒引当金	-		6		6	
流動資産合計	17,743	41.3	22,047	46.7	18,852	42.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	5,522		5,577		5,544	
(2) 機械装置及び運搬具	5,990		6,161		5,564	
(3) 土地	7,278		7,278		7,278	
(4) その他	494	19,284	460	19,476	1,197	19,583
2 無形固定資産		111		153		130
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,580		2,281		2,515	
(2) 繰延税金資産	2,466		2,495		2,302	
(3) その他	815		836		833	
貸倒引当金	37	5,824	33	5,579	33	5,617
固定資産合計	25,219	58.7	25,208	53.3	25,330	57.3
資産合計	42,962	100.0	47,255	100.0	44,182	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	7,106		8,437		8,032	
2 短期借入金	17,274		18,928		17,324	
3 未払法人税等	22		22		91	
4 賞与引当金	386		-		-	
5 製品保証等引当金	2		2		6	
6 その他の他	1,710		3,232		1,789	
流動負債合計	26,500	61.7	30,621	64.8	27,242	61.7
固定負債						
1 長期借入金	3,990		4,808		4,305	
2 退職給付引当金	3,350		3,131		3,245	
3 その他の他	117		122		119	
固定負債合計	7,457	17.3	8,061	17.1	7,669	17.4
負債合計	33,957	79.0	38,682	81.9	34,911	79.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	39	0.1	38	0.1	40	0.1
(資本の部)						
資本金	6,593	15.3	6,593	14.0	6,593	14.9
資本準備金	214	0.5	214	0.5	214	0.5
連結剰余金	2,213	5.2	1,702	3.5	2,465	5.6
その他有価証券評価差額金	55	0.1	25	0.0	42	0.1
	8,966		8,535		9,231	
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	8,966	20.9	8,535	18.0	9,231	20.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	42,962	100.0	47,255	100.0	44,182	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕			〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕			〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高		15,681	100.0		16,122	100.0		35,099	100.0
売 上 原 価		12,491	79.7		12,179	75.5		27,140	77.3
売 上 総 利 益		3,190	20.3		3,943	24.5		7,959	22.7
販売費及び一般管理費									
1 販 売 費	1,621			1,799			3,400		
2 一 般 管 理 費	1,749	3,370	21.5	1,748	3,547	22.0	3,326	6,726	19.2
営業利益又は営業損失()		180	1.2		396	2.5		1,233	3.5
営業外収益									
1 受 取 利 息	2			1			6		
2 受 取 配 当 金	16			7			9		
3 持分法による投資利益	103			64			261		
4 そ の 他	78	199	1.3	74	146	0.9	195	471	1.3
営業外費用									
1 支 払 利 息	140			221			392		
2 構 造 改 善 費 用	118			139			234		
3 そ の 他	99	357	2.3	40	400	2.5	63	689	1.9
経常利益又は経常損失()		338	2.2		142	0.9		1,015	2.9
特別利益									
1 投資有価証券売却益	-			-			47		
2 固定資産受贈益	-	-	-	-	-	-	16	63	0.2
特別損失									
1 投資有価証券評価損等	18			51			54		
2 固定資産整理損	18	36	0.2	38	89	0.6	38	92	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()		374	2.4		53	0.3		986	2.8
法人税、住民税及び事業税	18			20			121		
法人税等調整額	140	122	0.8	5	15	0.1	202	323	0.9
少数株主利益() 又は少数株主損失		0	0.0		1	0.0		1	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		252	1.6		39	0.2		662	1.9

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高 ()		2,465		822		822
欠 損 金 減 少 高						
資 本 準 備 金 取 崩 高	-		2,486		2,486	
持分法適用関連会社の子会社に係る持分法 適用による影響を含めたことによる増加額	-	-	-	2,486	139	2,625
中間(当期)純利益又は 中間純損失 ()		252		39		662
連結剰余金中間期末(期末)残高		2,213		1,702		2,465

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	374	53	986
減価償却費	693	731	1,358
退職給与引当金の減少額()	-	3,112	3,112
退職給付引当金の増加額	105	3,131	3,245
貸倒引当金の増加額又は減少額()	2	6	6
受取利息及び配当金	18	8	15
支払利息	140	221	392
持分法による投資利益	103	64	261
投資有価証券売却益	1	-	47
投資有価証券評価損等	18	5	54
固定資産整理損	18	46	38
売上債権の増加額()又は減少額	1,207	1,318	551
棚卸資産の増加額()又は減少額	849	915	519
仕入債務の増加額又は減少額()	926	545	140
その他流動負債の増加額又は減少額()	406	1,066	377
その他	72	52	219
小 計	242	439	2,594
利息及び配当金の受取額	58	22	29
利息の支払額	150	156	392
法人税等の支払額	87	7	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	63	298	2,192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	8	527	1,027
有形固定資産の取得による支出	354	537	1,290
無形固定資産の取得による支出	1	4	30
投資有価証券の売却による収入	10	-	56
投資有価証券の取得による支出	34	7	8
長期前払費用にかかる支出	11	-	-
その他	21	32	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	403	53	262
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額又は減少額()	2	608	4,638
長期借入れによる収入	270	60	220
長期借入金の返済による支出	633	463	6,760
少数株主への配当金の支払額	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	366	204	1,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	706	449	27
現金及び現金同等物の期首残高	2,957	2,930	2,930
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,251	3,379	2,957

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社については全て連結しており、当該会社は下記の10社であります。

会社名： 日化エンジニアリング(株)、日化運輸(株)、日化E-ビルサービス(株)、小名浜蒸溜(株)
日化トレーニング(株)、小名浜配湯(株)、岩手レジ(株)、日化新菱(株)
日化ビジネスサービス(株)、(有)第一機工

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については全て持分法を適用しており、当該会社は下記の3社であります。

会社名： 福島総合警備保障(株)、三水ケミカ(株)
小名浜海陸運送(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。

無形固定資産

法人税法に規定する定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップの評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約取引	輸出入取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動、市場金利変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与支給見込基準額については、未払費用に含めて表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（平成13年2月14日付日本公認会計士協会）が公表されたことにより、当中間連結会計期間より賞与引当金として表示することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末の未払費用に含まれている金額は、各々「365百万円」、「379百万円」であります。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	26,166 百万円	25,164 百万円	25,775 百万円
2. 保証債務等			

下記会社の金融機関からの借入れに対し保証予約を行っております。

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
三水ケミカル(株)	72 百万円	54 百万円	69 百万円
3. 受取手形割引高	1,343 百万円	1,318 百万円	1,438 百万円
受取手形裏書譲渡高	191 百万円	196 百万円	199 百万円

4. 中間連結会計期末日満期手形の処理

中間連結会計期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
受取手形	141 百万円	129 百万円	136 百万円
支払手形	45 百万円	20 百万円	50 百万円

[中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係]

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
現金及び預金勘定	2,405 百万円	4,041 百万円	3,119 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	154 百万円	662 百万円	162 百万円
現金及び現金同等物	2,251 百万円	3,379 百万円	2,957 百万円

[リ - ス取引関係]

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		
	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	121百万円	63百万円	58百万円	114百万円	42百万円	72百万円	121百万円	54百万円	67百万円
その他の 有形固定資産 (工具器具備品)	133百万円	60百万円	73百万円	137百万円	47百万円	90百万円	130百万円	60百万円	70百万円
計	254百万円	123百万円	131百万円	251百万円	89百万円	162百万円	251百万円	114百万円	137百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
1 年 内	48 百万円	49 百万円	47 百万円
1 年 超	83 百万円	113 百万円	90 百万円
合 計	131 百万円	162 百万円	137 百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	平成13年9月期	平成12年9月期	平成13年3月期
支払リース料	25 百万円	27 百万円	50 百万円
減価償却費相当額	25 百万円	27 百万円	50 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[有価証券関係]

当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	195	150	45
(2)債券			
国債・地方債	2	2	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	197	152	45

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,428	

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	213	271	58
(2)債券			
国債・地方債	12	12	0
社債	2	4	2
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	227	287	60

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,994	

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	210	174	36
(2)債 券			
国 債 ・ 地 方 債	11	12	1
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
計	221	186	35

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,329	

[デリバティブ取引関係]

(当中間連結会計期間末) (平成13年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前中間連結会計期間末) (平成12年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[セグメント情報]

(イ)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	インテグレーション 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	6,150	7,293	941	1,297	15,681	-	15,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	9	25	65	99	(99)	-
計	6,150	7,302	966	1,362	15,780	(99)	15,681
営 業 費 用	6,089	7,539	1,007	1,325	15,960	(99)	15,861
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	61	237	41	37	180	-	180

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	インテグレーション 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	6,465	7,517	867	1,273	16,122	-	16,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	7	25	82	114	(114)	-
計	6,465	7,524	892	1,355	16,236	(114)	16,122
営 業 費 用	6,407	7,208	903	1,322	15,840	(114)	15,726
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	58	316	11	33	396	-	396

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	無機化学品 事業	機能化学品・ 化成品事業	インテグレーション 事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	12,722	15,243	4,491	2,643	35,099	-	35,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	14	40	151	205	(205)	-
計	12,722	15,257	4,531	2,794	35,304	(205)	35,099
営 業 費 用	12,403	14,492	4,455	2,721	34,071	(205)	33,866
営 業 利 益	319	765	76	73	1,233	-	1,233

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2 . 各事業区分の主要製品

無機化学品事業化学肥料、ア系製品、ゴム用カーボン

機能化学品・化成品事業メタノール、ホルマリン、接着剤、アמיד、タイク、医薬中間体、
機能性モノマー、EL薬品（電子工業用高純度薬品）

エンジニアリング事業プラント設計・建設・修繕、建築、土木

その他事業貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、
熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3 . 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(ロ)所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

(ハ)海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。